

# 分娩後閉経期間に関する一つの調査結果

館 稔・中野英子

## 1 目 的

生理的、経済的、社会的、文化的諸条件によって規定される分娩後閉経期間、post-partum amenorrhea は、人口学的にも、とくに、出生力の分析、なかでも受胎調節の効果の評価に重要な資料であるが、日本においては、その資料に乏しく、われわれは、しばしば、分娩後閉経期間に関する調査研究の必要を強調してきた<sup>1)</sup>。

1966年以前における本課題に関する日本のおもな調査研究結果はすでにこれを取りまとめて紹介しておいたが、その後の結果を追記し、人口問題研究所における1970年度の実地調査、「非農林就業人口実態調査」において一部の婦人就業者についての結果が得られたので、これを紹介することがこの稿のおもな目的である。

## 2 人口学的意義

S. P. Jain は、かつて紹介したボンベイの人口研修調査センターがボンベイ市において行った分娩後の閉経期間に関する調査結果<sup>2)</sup>の詳細な分析を、1967年8月、シドニーにおいて開催の国際人口学会の会議に提出した<sup>3)</sup>。S. P. Jain は、このペーパーを「インドにおいては、平均出生間隔は約32か月で、大多数の西欧諸国のそれよりもはるかに長い。この差異の理由の一部は分娩後の閉経期間の長いということに帰せられる。」<sup>4)</sup>と書き起している。このことは、分娩後の閉経期間が出生の分析上重要な要因の1つであることをよく物語っている。

人口学上、分娩後の閉経期間がとくに重要な意味をもつのは、別の機会に指摘したごとく<sup>5)</sup>、出生調節、ことに受胎調節の出生におよぼす効果の計量、あるいは、評価についてである。この計量方法

1) Minoru TACHI, "A Comment on Action Research in Family Planning", International Planned Parenthood Federation, *Proceedings of the Regional Conference, Western Pacific Region, Seoul Korea, May 1965*, Tokyo, 1965, pp. 127~128.

Minoru TACHI and Eiko NAKANO, *Some Demographic Implications of Post-Partum Amenorrhea*, Institute of Population Problems, Japan, English Pamphlet Series No. 62, May 20, 1966.

館 稔・中野英子, 「分娩後閉経期間の人口学的意義」, 『人口問題研究所年報』, 第11号, 昭和41年度, 1966, 34~38ページ。

館 稔・中野英子, 「Post-Partum Amenorrhea の人口学的社会的意義」, 日本人口学会, 『日本人口学会会報』, No. 1, 昭和42年度, 27~29ページ。

2) Demographic Trainning and Research Centre, Bombay, *Newsletter*, Issue No. 18, December, 1965.

館 稔・中野英子, 上掲「分娩後閉経期間の人口学的意義」, 38ページ。

3) S. P. Jain (Department of Family Plannig, Government of India), *Post-partum Amenorrhea in Indian Women*, paper presented to the International Union for the Scientific Study of Populations, Sydney Conference, August 1967.

4) S. P. Jain, *ibid.*, p. 378.

5) 館 稔・中野英子, 上掲「分娩後閉経期間の人口学的意義」, 34~35ページ。

館 稔・中野英子, 上掲「Post-Partum Amenorrhea の人口学的社会的意義」, 27~28ページ。

は、Katherin B. Daus, Enid Charles および Raymond Pearl (1879~1940) の着想に基づいて、Regine K. Stix および Frank W. Notestein が定式化したものである<sup>6)</sup>。Stix-Notestein の方法において「妊娠率, pregnancy rate」は次のごとく定義されている<sup>7)</sup>。

$$\text{妊娠率} = \frac{\text{妊娠数}}{\text{妊娠危険年数}} \cdot 100$$

また、「避妊効果率, ratio of effectiveness」は、避妊を実行しなかった期間、または部分集団についての妊娠率と実行した期間、または部分集団についての妊娠率との比である<sup>8)</sup>。

ここで問題となるのは、妊娠率の定義式中「妊娠危険年数, number of years of exposure to risk of pregnancy」の計量についてである。それは、閉経期前の女子の結婚持続年数から、妊娠持続年数、授乳あるいは分娩後閉経期間の不妊期間および別居年数を控除したものである。

1950~51年、日本において、この方法をはじめて研究し、日本の事実に適用したのは人口問題研究所における産児制限実行効果の測定に関する調査研究にさいしてであった<sup>9)</sup>。最も問題となったのは分娩後の不妊期間の定め方であったが、日本には適当な資料がなかったので、仮りに、Stix-Notestein の方法に準じて1か月がとられた。

その後、古屋芳雄および久保秀史両博士は、日本では、アメリカに比べて、人工栄養がそれほど普及していないし、授乳期間が長いこと、栄養水準が低いこと、分娩後6か月に達すると妊娠する者の数が急増する事実を見出し、分娩後の不妊期間を1か月とみることは日本の実情に適しないとして6か月とされた<sup>10)</sup>。

また、C. Chandrasekaran および Noye W. Freymann は「出生妊娠率, live birth pregnancy rate」の概念を提示した。すなわち、家族計画普及政策の効果を評価するために、出生力の変化を鋭敏に反映する指標として、妊娠の危険に直接さらされている女子の間で、出生に終る妊娠の発生に限定した妊娠率を求めようとする方法である<sup>11)</sup>。

- 6) その経緯については、  
R. K. Stix and F. W. Notestein, *Controlled Fertility, an evaluation of clinic service*, Baltimore, 1940, pp. xiii~xiv, 2~3, 168.
- 7) R. K. Stix and F. W. Notestein, *op. cit.*, pp. 168~173.  
舘 稔, 『形式人口学—人口現象の分析方法』, 1960, 696ページ。
- 8) R. K. Stix and F. W. Notestein, *op. cit.*, pp. 174~182.  
舘 稔, 上掲書, 697ページ。
- 9) 篠崎信男・小林和正, 『産児制限の効果について—ニュー・ヨーク市の一婦人群を対象とするスティックス及びノートシュタインの研究』(謄写), 人口問題研究所研究資料第62号, 1950年8月1日。  
青木尚雄, 「わが国における産児制限実行効果の測定—パールの測定法による東京都下既往調査結果の再集計」, 『人口問題研究』, 第6巻第2号, 1950年9月。  
青木尚雄, 「地方における受胎調節の実行効果について—山形県十五市町村のモデル調査」, 『人口問題研究』, 第7巻第2号, 1951年9月。
- 10) 古屋芳雄編, 『人口問題の公衆衛生学的研究—特にモデル村の研究』, 科学試験研究費報告, No. 10, 日本学術振興会, 1952。  
荻野 博, 「妊娠率について」, 『産婦人科の世界』, 第6巻第11号, 1954年11月。  
古屋芳雄・久保秀史・荻野博・湯浅秀, 「日本農村の家族計画7年の実験成績」, 『日本医事新報』, 第1787号, 1958年7月26日。  
Yoshio Koya (with the assistance of H. Kubo, S. Yuasa and H. Ogino), "Seven Years of a Family Planning Program in Three Typical Japanese Villages", *The Milbank Memorial Fund Quarterly*, XXXIV, No. 4, October, 1958.
- 11) C. Chandrasekaran and M. W. Freymann, "Evaluating Community Family Planning Programs", M. C. Sheps and J. C. Ridley (ed.), *Public Health and Population Change*, University of Pittsburgh Press, 1965, pp. 278~282.

いずれにしても、妊娠率の計量において、分娩後の閉経期間を正確に知ることが必要である。

### 3 日本における最近の調査事例

われわれは<sup>12)</sup>、すでに、(1) 渋谷修氏ほか8名の発表による埼玉県幸手保健所において1955年9月、乳幼児一斉検診に際して、分娩後1年未満の650人の母について行われた調査結果<sup>13)</sup>、(2) 奈良林祥博士が東京都杉並西保健所において、1955年9月、上記の乳幼児一斉検診に際して分娩後3か月以上2年未満の母、2,655人について行われた調査結果<sup>14)</sup>、(3) 群馬大学医学部松本清一教授教室における1955～61年について、東京都578例、仙台市188例、群馬県2農村127例に関する調査結果<sup>15)</sup>、および(4) 日本鋼管株式会社新生活運動員の共同研究による1953年に分娩した母300例、1954～57年に分娩した1,260例、および1963年に分娩した190例についての結果<sup>16)</sup>の概要を紹介した。

その後、順天堂大学体育学部山本幹夫教授を中心として行われた分娩後月経再潮に関する次の2つの調査結果が発表された。

#### (1) 鶴見区保健所管内における調査<sup>17)</sup>

神奈川県横浜市鶴見区保健所管内の住民で1962年4月21日より1963年11月3日にいたる期間に分娩した婦人のうち1963年4月～1964年3月までに保健所を訪れた婦人95名を対象とした面接調査である。

その結果のうちおもな事項を摘記すれば次のごとくである。

(A) 分娩後2か月未満に月経の再潮をみたものは15.8%で、4か月未満に再潮したものは43.2%にのぼり、半数以上のものが5か月未満で再潮をみている。分娩後閉経期間の平均値は4.6か月、中央値は4.9か月と計算された。

(B) 母の年齢と分娩後閉経期間との関係について、その平均値は母の年齢19～24歳(27例)では4.65か月、25～29歳(54例)では4.87か月、30～34歳(14例)では6.86か月で、母の年齢の上昇とともに分娩後の再潮が遅れる傾向が認められた。

(C) 既往の妊娠回数と分娩後閉経期間との関係について、その平均値は、妊娠1回(21例)では4.64か月、2回(58例)では4.87か月、3回(16例)では6.44か月と、妊娠回数が重なるにつれて閉経期間は延長の傾向がみられた。

(D) 人工栄養と母乳栄養とによる分娩後閉経期間の差異については、平均閉経期間は人工栄養(19例)で3.56か月、母乳栄養(72例)で5.51か月と計算されている。なお、この地域においては、母乳栄養によるものが人工栄養によるもの比べて非常に多いことが注意をひく。

その他、生まれた児の体重、性別、在胎月数等と分娩後閉経期間との関係についても検討されたが、ほとんどなんらの関係もみられなかったとされている。

(E) これらの調査結果を既往のそれとを比較し、(a) 日本では、近年分娩後閉経期間が短縮する傾向にあること、(b) 母の年齢が若いほど閉経期間は短いこと、(c) 妊娠回数が多くなるほど閉経期

12) 舘 稔・中野英子、上掲「分娩後閉経期間の人口学的意義」、35～37ページ。

13) 渋谷修ほか8名、『産婦調査について〔分娩後における受胎調節〕』(謄写)、第4回関東甲信越地区優生保護研究会報告資料、1956年。

14) 奈良林祥、『第4回関東甲信越地区優生保護研究会報告資料』(謄写)、1956年。

15) 松本清一、『月経とその異常』、1962年、78～86ページ。

16) 松村セイ(共同研究発表者)、『分娩後月経発来について』(謄写)、関東企業体新生活運動指導員研究会発表資料、1964年。

17) 山本幹夫・高谷秀子・鈴木逸子・佐間田奏雄、「横浜における分娩後月経再潮に関する研究(第1報)」、『保健婦雑誌』、第25巻第8号、1969年8月、31～34ページ。

間は長くなること、(d) 母乳栄養に比べて人工栄養の場合の方が閉経期間が短いこと、(e) 都市化が進むと閉経期間が短くなると推定されること、なお、(f) 授乳中は月経の再潮をみないということは考えられないなどの事実を明かにされた。

## (2) 神奈川県秦野保健所管内における調査<sup>18)</sup>

神奈川県秦野保健所管内(秦野市、伊勢原町)に居住し、乳児および2歳未満の幼児をもつ母のうち、1965年5～6月の間に乳幼児一斉検診のため保健所に来所した母961名を対象とし、自計式アンケート調査で行われたものである。これらの母のうち月経再潮をみたもの778名、うち不明21名を除いたものについて分析された。

その結果のうちおもな事項を摘記すれば次のごとくである。

(A) 月経再潮をみた母の半数以上が3か月以内に、62.3%が4か月以内で、平均分娩後閉経期間は4.55か月、メデアンは3.87か月となっている。

(B) 母の年齢と分娩後閉経期間との関係については、その平均値は、母の年齢20～24歳(105例)で4.64か月、25～29歳(414例)で4.83か月、30～34歳(158例)で5.15か月、35～39歳(21例)で7.26か月で、母の年齢の上昇とともに分娩後の再潮が遅れる傾向が認められた。

(C) 既往の妊娠回数と分娩後閉経期間との関係については、その平均値は、妊娠1回(412例)では4.53か月、2回(262例)では5.12か月、3回(70例)では5.35か月、4回(7例)で6.60か月と、妊娠回数が重なるにつれて閉経期間は延長の傾向がみられた。

(D) 人工栄養と母乳栄養とによる分娩後閉経期間の差異については、平均閉経期間は母乳のみの場合(211例)、6.22か月、ほとんど母乳の場合(73例)、5.97か月、母乳とミルクの場合(149例)、4.89か月、ほとんどミルクの場合(162例)、3.99か月、ミルクのみの場合(165例)、3.30か月と短縮しており、ミルクのみの場合で3か月以内に月経の再潮をみるものは母乳のみの2倍強に達している。

## (3) 厚生省人口問題研究所「非農林就業人口実態調査」における結果

1970年に行った本調査の一部に公立小学校有配偶女子教諭を対象とし、妊娠の成立から分娩後閉経期間終了にいたるまでの妊娠歴に関する質問項目が設定された。この調査は、女子の長期にわたる職業継続や出産力との関係を解明することを主な目的とするものであって、その妊娠歴および出産力についてはすでに報告済みである<sup>19)</sup>。本調査は、都道府県別の公立小学校における女子教員率の分布から、山形県・東京都・徳島県・鹿児島県の4都県を選定し、山間・へき地・離島を除く公立小学校の満50歳未満の有配偶女子教諭(本務者のみ)をランダム抽出した典型調査である。調査対象者数3,411名に対し、妊娠数は7,187であるが、そのうちわけは、出生5,695、死流産688、人工妊娠中絶676、および現在妊娠中128である<sup>20)</sup>。本稿では20～24歳における出生がきわめて少ない(出生5,695に対し20～24歳の出生は11)ためにこれを省き、25歳以上50歳未満の出生5,684例について分娩後閉経期間の分析を行う。

### (A) 年齢階級別分娩後閉経期間

ここにいう年齢は、調査時点における現在年齢であって、出生時の年齢を示すものではない。従って年齢の高いところでは、その年齢階級における出生よりも古い出生の占めるウェイトが強いものと予想される。

18) 山本幹夫・高谷秀子・ほか10名、「分娩後月経再潮に関する研究(第2報)」, 順天堂大学, 『順天堂大学保健体育紀要』, 第12号, 1969年12月, 73～78ページ。

19) 中野英子, 「婦人労働と出産力—非農林就業人口実態調査報告(その4)—」, 『人口問題研究』, 第121号, 昭和47年1月。

20) 同上, 2ページの表2参照。

表 1 年齢階級別分娩後閉経期間および構成比 (%)

年齢	分娩後閉経期間	総 数	2 か月以内	2 か月以上 3 か月以内	3 か月以上 6 か月以内	6 か月以上	すぐに妊娠	不 明
総 数		5,684	960	1,164	1,359	1,873	57	271
25 ~ 29		341	125	110	50	37	—	19
30 ~ 34		750	204	233	176	103	10	24
35 ~ 39		1,130	216	299	295	258	15	47
40 ~ 44		2,300	296	392	572	914	19	107
45 ~ 49		1,163	119	130	266	561	13	74
総 数		100.0	16.9	20.5	23.9	33.0	1.0	4.8
25 ~ 29		100.0	36.7	32.3	14.7	10.9	—	5.6
30 ~ 34		100.0	27.2	31.1	23.5	13.7	1.3	3.2
35 ~ 39		100.0	19.1	26.5	26.1	22.8	2.2	4.2
40 ~ 44		100.0	12.9	17.0	24.9	39.7	0.8	4.7
45 ~ 49		100.0	10.2	11.2	22.9	48.2	1.1	6.4

表 1 はすべての出生の分娩後閉経期間を現在年齢によって集計したものである。全体としては 6 か月以上が最も高率を示し、先に述べた最近の事例調査の結果よりかなり閉経期間が長いような印象をうけるが、他の調査では調査された母の年齢の巾が狭いこと、いいかえれば最近の出生のみを対象とするのに対し、本調査の場合には母の年齢の巾が広いこと、年齢階級によってその構成比に大きな差異を認めることができる。すなわち年齢が若いほど分娩後閉経期間の短いものの割合が高く、逆に年齢が高いほど閉経期間が長くあらわれる。3 か月以内に再潮するものの割合は、25~29歳が 69.0% を占めるが、40歳以上は 20% 近くに縮小している。閉経期間のそれぞれの中央値を用いて計算した平均の閉経期間は、全体では 4.49 か月であるが、25~29歳で 2.80 か月、30~34歳で 3.28 か月、35~39歳で 3.96 か月、40~44歳は 4.92 か月、45~49歳で 5.44 か月と短縮化の傾向が明らかであるが、特に若年齢層に短縮化が加速されている兆しをみることができる。この加速化現象は先に述べたいくつかの調査結果にも指摘されているが、本調査では母の年齢の巾が大きいために特に明らかである。45~49歳と 25~29歳とを比較すると、閉経期間の長さはほぼ半分縮小している。特に 35~39歳と 40~44歳とに縮小の大きな断層があり、35~39歳ごろから閉経期間短縮が加速されはじめたといえよう。これには医学的、栄養学的、社会経済的なさまざまな要因が作用しあうことが考えられるが、妊娠中の健康管理もまた重要な一要素をなすものと思われる。教員の女子化率は 1960 年以降の「高度経済成長期」にめだって高まったが、それとほとんど時期を同じくして、母性保護の条件も改善されてきた。例えばすでに指摘したように、妊娠中の健康管理も 40歳を境に改善のあとが著しい<sup>21)</sup> ことも、閉経期間短縮に貢献するものであろう。

(B) 妊娠順位別分娩後閉経期間

出生で終る妊娠の妊娠順位別割合は、第 1 位妊娠 46.7%、第 2 位 34.2%、第 3 位 13.7%、第 4 位 4.1%、第 5 位 1.3% であり、出生の 8 割強は第 1・2 位の妊娠によるものである<sup>22)</sup>。そこで第 1・2 位の妊娠順位別に閉経期間を検討してみたい。ここでは出生で完結した妊娠だけをとりあげているから、第 1 位の妊娠は第 1 子と同意であるが、第 2 位妊娠は第 2 子とは限らず、第 1 子の可能性もあり

21) 同上、6 ページの表 9 参照。

22) 同上、3 ページの表 3 参照。

表 2 年齢階級別妊娠順位 1 の分娩後閉経期間および構成比 (%)

分娩後閉経期間 年齢	総 数	2 か月以内	2 か月以上 3 か月以内	3 か月以上 6 か月以内	6 か月以上	すぐに妊娠	不 明
総 数	2,645	507	559	614	809	29	127
25 ~ 29	256	93	89	39	27	—	8
30 ~ 34	365	113	113	77	43	7	12
35 ~ 39	496	96	126	123	122	8	21
40 ~ 44	1,038	150	176	263	389	9	51
45 ~ 49	490	55	55	112	228	5	35
総 数	100.0	19.2	21.1	23.2	30.6	1.1	4.8
25 ~ 29	100.0	36.3	34.8	15.2	10.5	—	3.1
30 ~ 34	100.0	31.0	31.0	21.1	11.8	1.9	3.3
35 ~ 39	100.0	19.4	25.4	24.8	24.6	1.6	4.2
40 ~ 44	100.0	14.5	17.0	25.3	37.5	0.9	4.9
45 ~ 49	100.0	11.2	11.2	22.9	46.5	1.0	7.1

表 3 年齢階級別妊娠順位 2 の分娩後閉経期間および構成比 (%)

分娩後閉経期間 年齢	総 数	2 か月以内	2 か月以上 3 か月以内	3 か月以上 6 か月以内	6 か月以上	すぐに妊娠	不 明
総 数	1,944	314	401	475	638	22	94
25 ~ 29	78	29	20	10	8	—	11
30 ~ 34	265	68	81	67	40	1	8
35 ~ 39	405	68	111	115	90	6	15
40 ~ 44	792	101	139	192	317	8	35
45 ~ 49	404	48	50	91	183	7	25
総 数	100.0	16.2	20.6	24.4	32.8	1.1	4.8
25 ~ 29	100.0	37.2	25.6	12.8	10.3	—	14.1
30 ~ 34	100.0	25.7	30.6	25.3	15.1	0.4	3.0
35 ~ 39	100.0	16.8	27.4	28.4	22.2	1.5	3.7
40 ~ 44	100.0	12.8	17.6	24.2	40.0	1.0	4.4
45 ~ 49	100.0	11.9	12.4	22.5	45.3	1.7	6.2

うるという制約があることに注意しなければならない。平均閉経期間は第 1 位の妊娠（すなわち第 1 子）では 4.31 か月、第 2 位妊娠では 4.51 か月である。第 1 位妊娠では、出生全体の閉経期間よりやや短縮しているが、25~29 歳にはほとんど変化はなく、高い年齢層で出生全体の閉経期間と第 1 妊娠のそれとの差がわずかながら開いていることが、平均期間を短くしているようである。これは出生順位が早ければ高年出生であっても平均の閉経期間よりやや短いことを意味するが、しかしこれのみでは出生順位と年齢との関連を決定することはできない。

分娩後 3 か月以内に再潮をみるものの割合は、妊娠順位にかかわらず年齢が低いほど高率を示すが、妊娠順位が高まるにつれてその割合を減じている。しかし閉経期間が 3 か月以上にわたるものは、年齢や妊娠順位との相関がうすれているようである。

### (C) 分娩後閉経期間の平準化傾向

分娩後閉経期間は、本来は生理的な現象であって、まず遺伝的な素質がその長さを決定する第一のものであろう。しかしたとえば初潮年齢が社会経済的あるいは文化的な要因によって遺伝的素質を刺激して早熟化をうながし、あるいは成長期の子どもの体位が生活環境の変化との相関を強めているように、社会経済的な要因がある種の作用を及ぼすことは十分に考えられる。そこで分娩後閉経期間を差別人口資質という観点から見るとしても無意味ではないであろう。本調査に用いたデータは、公立小学校の教員だけを対象としたものであるから、この結果を日本人女子全体にあてはめるわけにはいかない。しかし逆に同一の職業集団ということから差別人口資質をあらゆるさまざまな指標に、多くの共通項を見出しうるという利点をもっている。たとえば学歴を考えても、対象者のすべてが短大または大学以上の高等教育を受けており、教育程度による差が小さいといえる。収入という指標も同様に考えることができる。このように考えてみると、公立小学校の有配偶女子教員という特殊な調査対象集団を同質のあるいは差の小さな差別人口資質の集団という側面から、その閉経期間の時間的変化を考えてみるることができる。そこでその推移を教員の女子化率との関連と、東京都とその他の県とを分離することからとらえてみたい。

まず、地域別には、年齢が高いほど閉経期間に地域によるバラツキが大きくなるが、年齢が下るにつれてその差が縮小している。この傾向は女子化率の高い東京都・山形県・徳島県に顕著にみられるが、女子化率が非常に低い鹿児島県は年齢による短縮のテンポがおくれている。また東京都とその他の3県との比較では、30歳以上で短い閉経期間を示すものの割合が、東京都に非常に多く、年齢が高まるほどその傾向がはっきり示されている。しかし、東京都では年齢による短縮化が徳島・山形にくらべるとかなり劣っており、鹿児島も30～34歳ごろから短縮化のピッチが急である。総体的には女子化率の高い地域に短縮化の傾向が強いが、高年齢において比較的長い閉経期間を示した地域が、年齢が進むにつれて比較的短いものの割合高かった東京に追いつき、若年層で東京を上まわる結果を示している。すなわち、高年齢において地域による差がかなり明らかであった閉経期間は、次第にその差をつめてきているが、これは分娩後閉経期間が平準化の方向にあることを示唆するものといえよう。

## 4 むすび

以上の資料によって、日本における分娩後閉経期間に関する調査結果を紹介する本稿の目的は一応果たされたわけであるが、これらの結果を日本人女子に引きのばすことはもちろん早計であり、今後さらに調査研究を積重ねていかなければならない。われわれが初めて分娩後閉経期間をとりあげた時の大きな課題は、一にその時間的変化であり、二に地域格差の問題であった<sup>23)</sup>。時間的変化については短縮の方向が確認されているが、地域格差に関する資料はきわめて不十分である。すでに述べたように、われわれは格差縮小、平準化の兆しを見出したわけであるが、この問題に対する接近が今後とくに要望されるであろう。

分娩後閉経期間に関する調査研究は、単に産婦人科学的あるいは生理学的な要因にとどまらず、人口資質の観点から社会学的経済学的なさまざまなアプローチを試みることが要請されよう。

(追記) 日本における Post-Partum Amenorrhea の調査研究は、早くから故館 稔博士の提唱されたところであった。本稿は約1年前から準備を進め、故館博士が執筆されるはずであったが、稿なかばで急逝されたため、とにも作業を続けてきたわたくしが未完の遺稿をひきついで執筆にあたったものである。

(中野)

23) 注2)に同じ。

## A Survey Result on the Post-Partum Amenorrhea of Japanese Women

Minoru TACHI and Eiko NAKANO

Post-Partum Amenorrhea, which is regulated by physiological, economical, social and cultural conditions, has an important significance particularly on the field of demography concerning the analysis of fertility. It has been studied mainly in U. S. A. in regard to the survey of pregnancy rate and of effect of birth control, however in Japan, the sufficient action research has not yet been executed.

The concern about the Post-Partum Amenorrhea has risen in the fields of public hygiene and health centers recently, and the survey results, not sufficient though, came to be made public. Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare also had published a survey result. Through these data, the following conclusion could be obtained.

Post-Partum Amenorrhea is taking the course to the reduction along with the current of time, and the speed of reduction seems to be accelerated recently, the difference between urban area and rural area is coming smaller.

These two factors of periodical change and reduction of regional difference are the important problems.

The study of Post-Parum Amenorrhea should include social-economical approach of various aspects from the wide viewpoint on the population quality, not being limited to the obstetrical or physiological factors only.